

担当	令和7年3月4日(火) 静岡県労働局 職業安定課 課長 伊藤 祥 地方労働市場情報官 菅沼 健一 (電話) 054-271-9950
----	--

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和7年1月分)

＜雇用情勢の概況＞

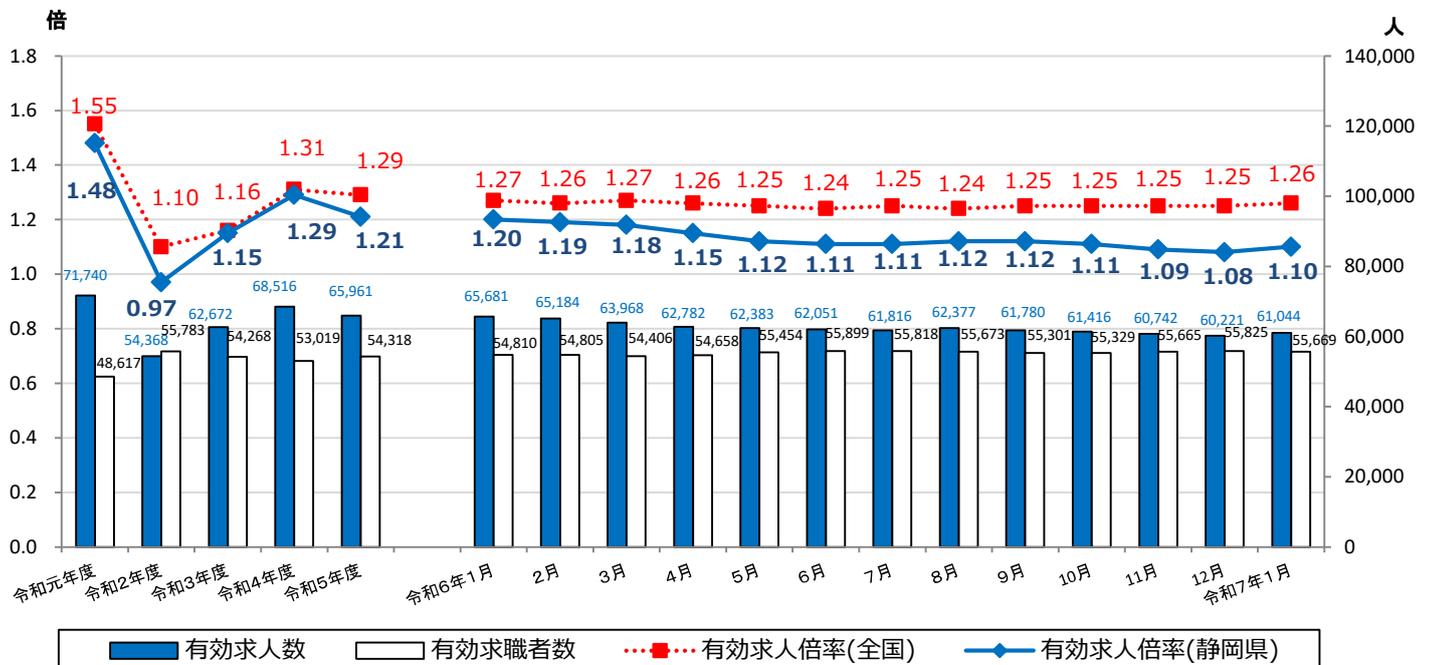
県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.02ポイント上回り、1.10倍。48か月連続で1倍台。
全国値（1.26倍）を0.16ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は61,044人（前月比1.4%増）となり、5か月ぶりの増加となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は55,669人（前月比▲0.3%減）となり、4か月ぶりの減少となった。



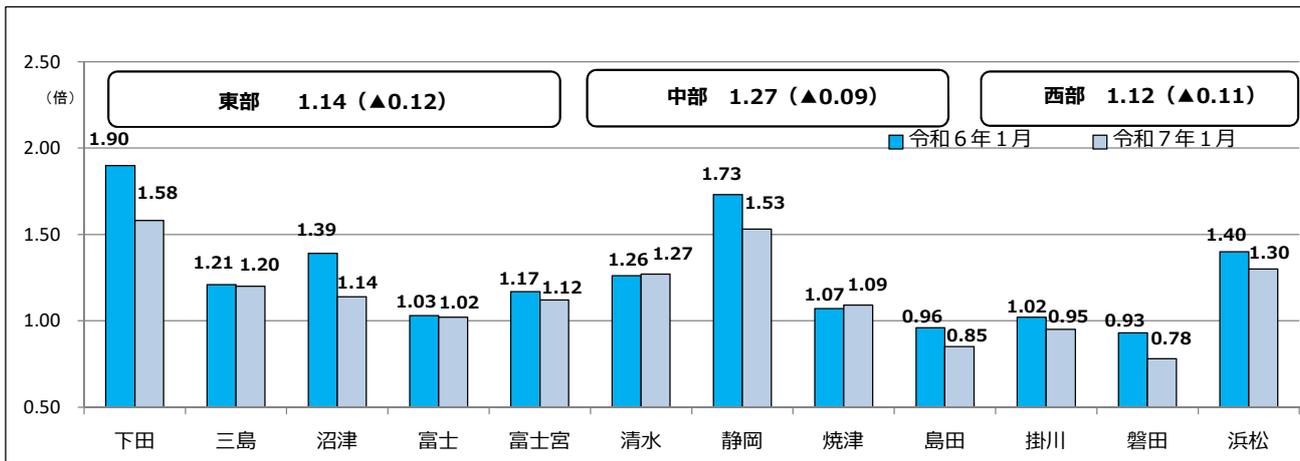
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月
全国	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26
静岡県	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

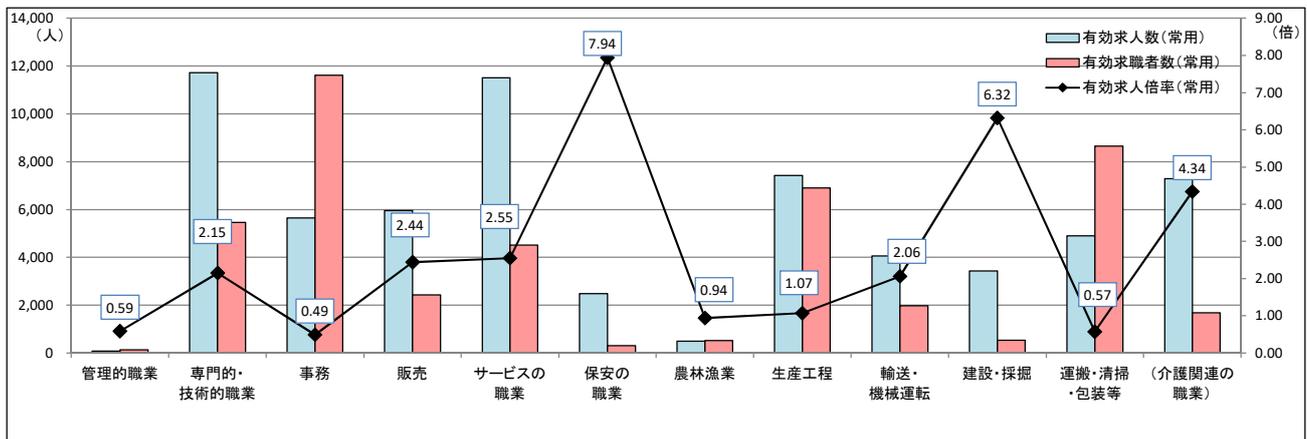
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.14倍、中部は1.27倍、西部は1.12倍と全ての地域で1倍台であるが、前年同月と比較すると下回っている。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

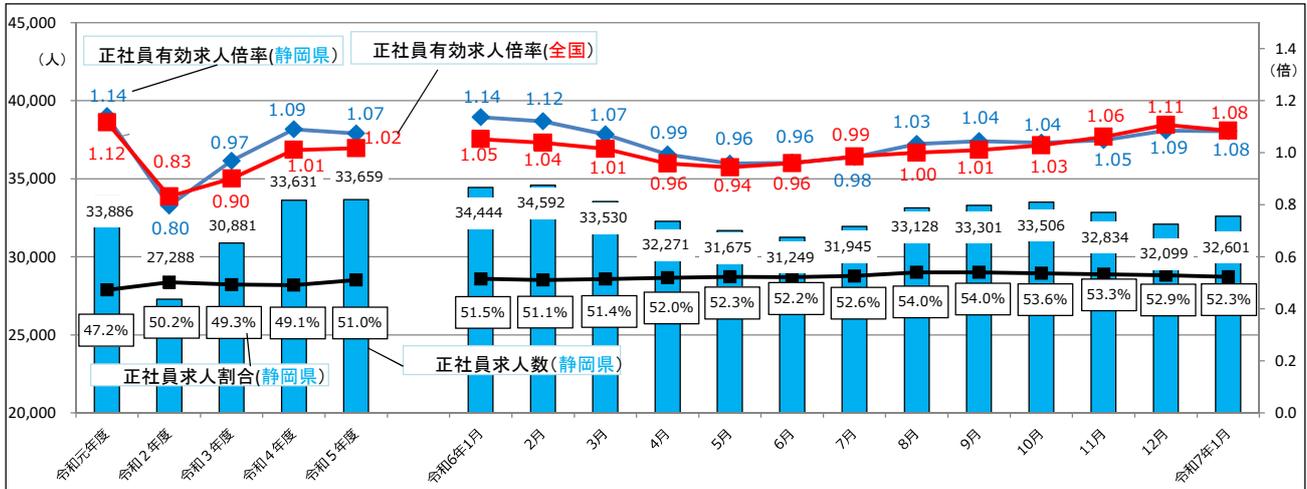


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.08倍となり、全国値(1.08倍)と同水準となった。正社員の有効求人人数は、32,601人となり、前年同月を5か月連続で下回った。

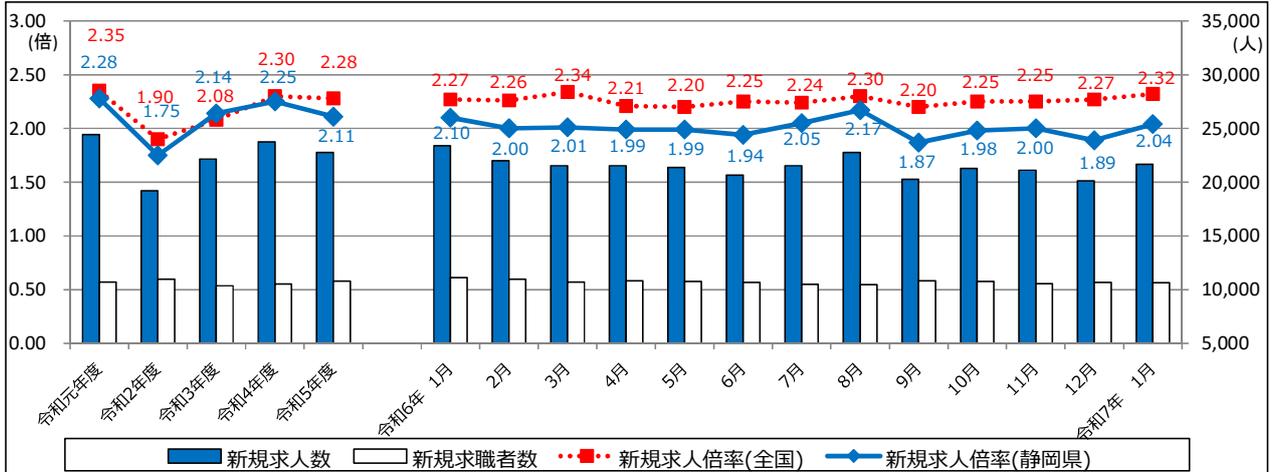


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.04倍となり、前月を0.15ポイント上回った。
全国値(2.32倍)を0.28ポイント下回った。

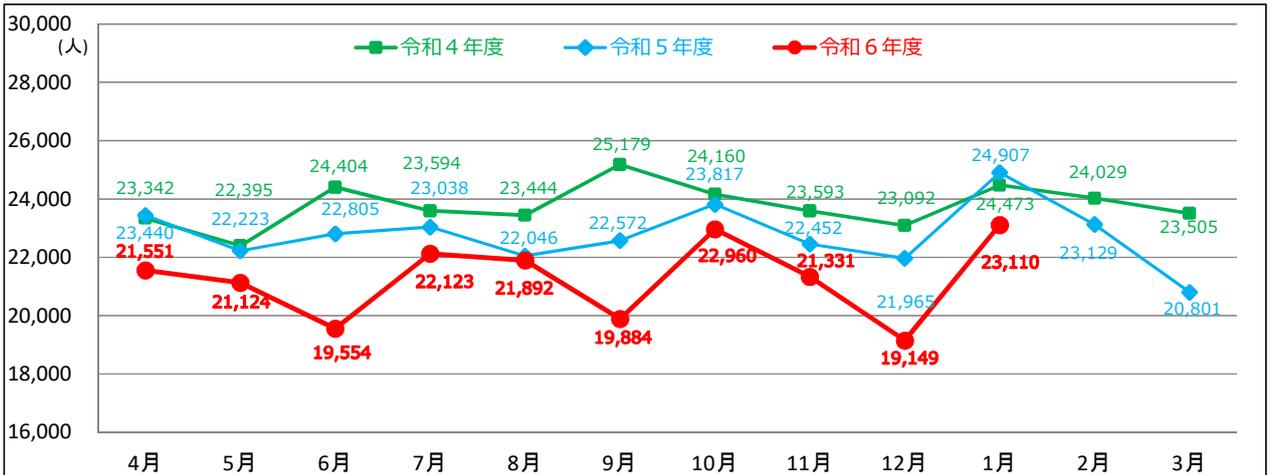


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

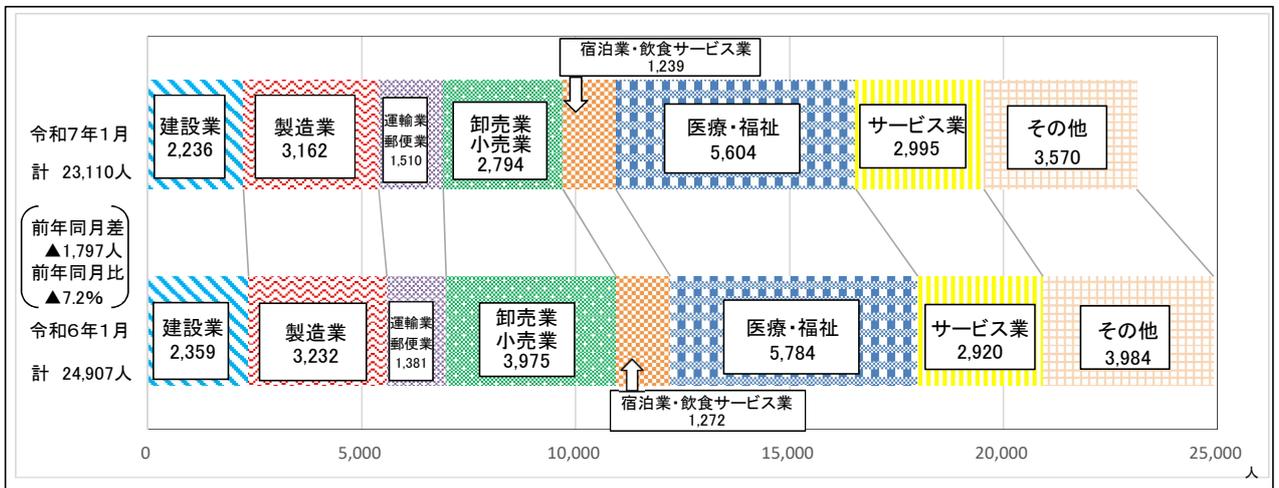
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,110人となり、前年同月比で7.2%減少した。
うち一般求人数は14,591人となり4.4%減少、パート求人数は8,519人となり11.6%減少した。



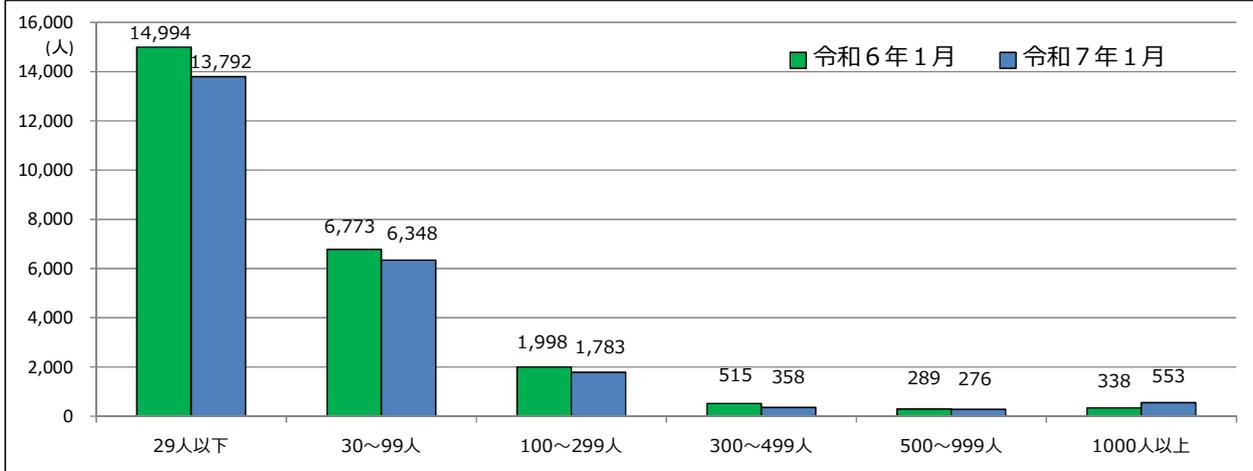
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、運輸業・郵便業、サービス業で増加し、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で減少した。



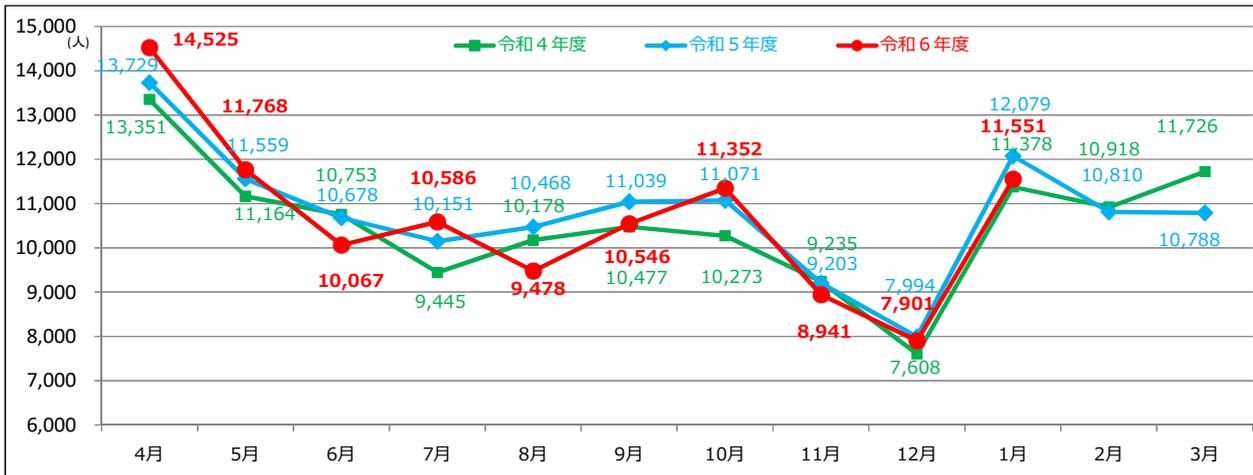
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、1,000人以上の規模で前年同月を上回った。



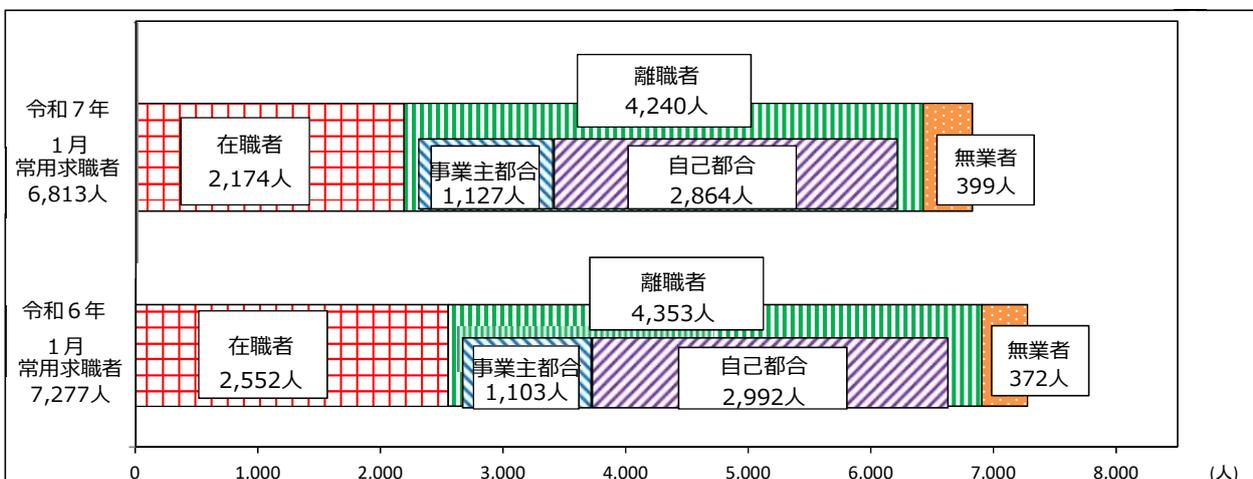
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,551人となり、前年同月比で4.4%減少した。前年同月を3か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は14.8%の減少、離職者は2.6%の減少、そのうち事業主都合は2.2%の増加、自己都合は4.3%の減少となった。

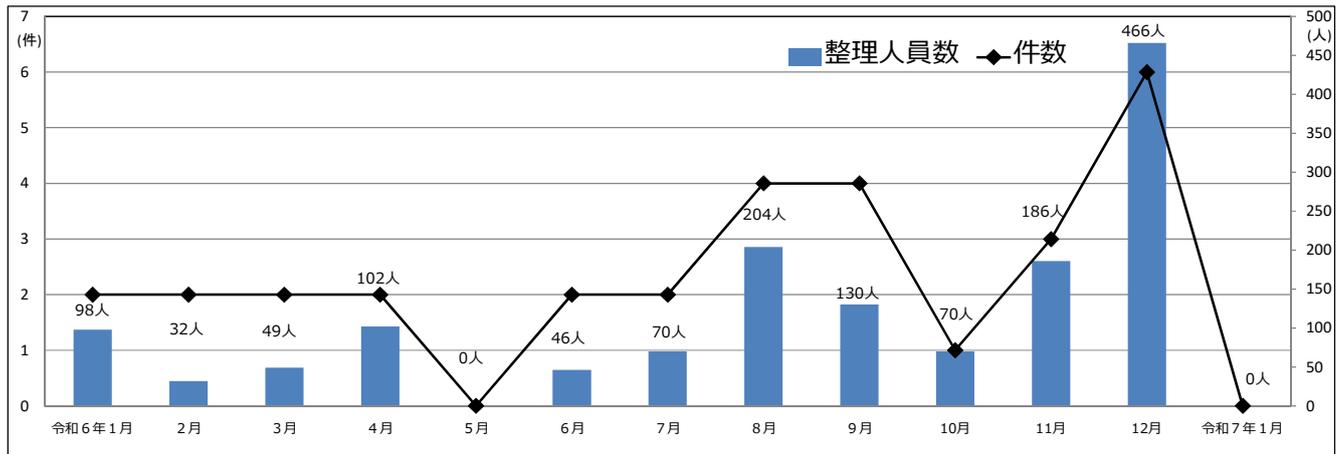


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、0件0人であった。

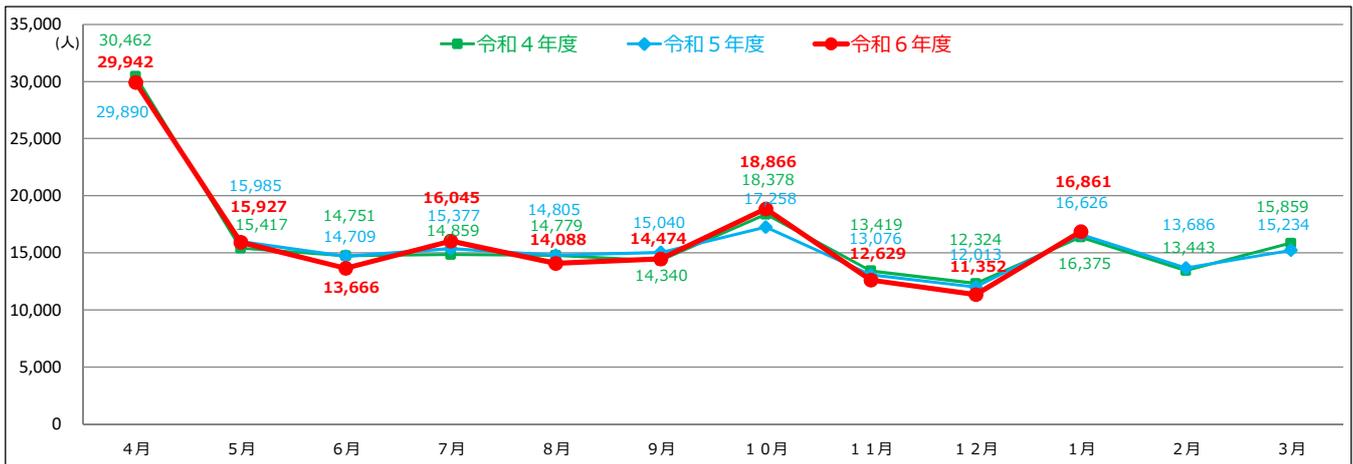


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

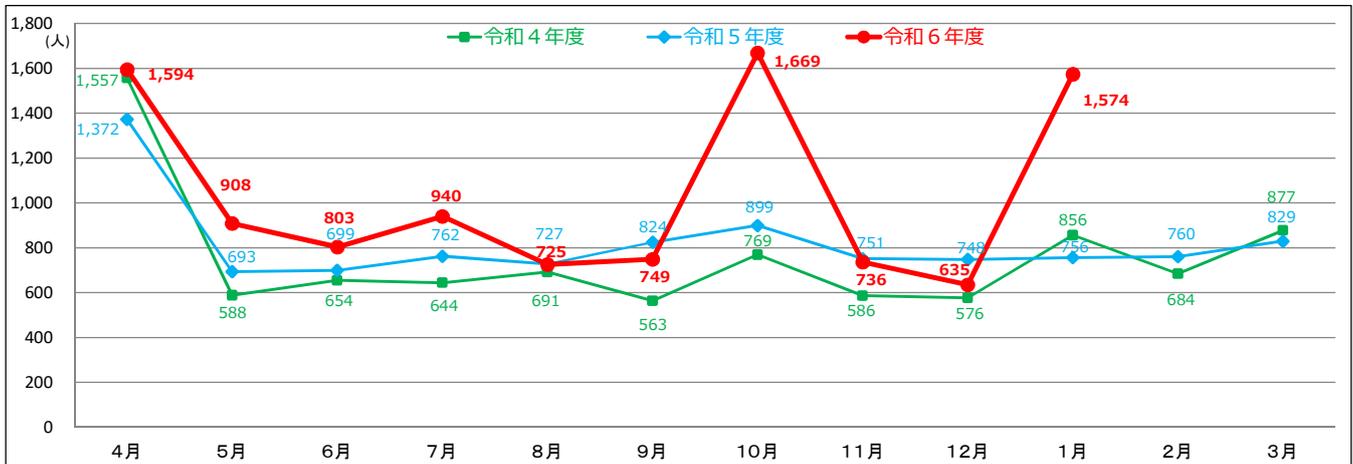
◎雇用保険資格喪失者数は16,861人で、前年同月を1.4%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

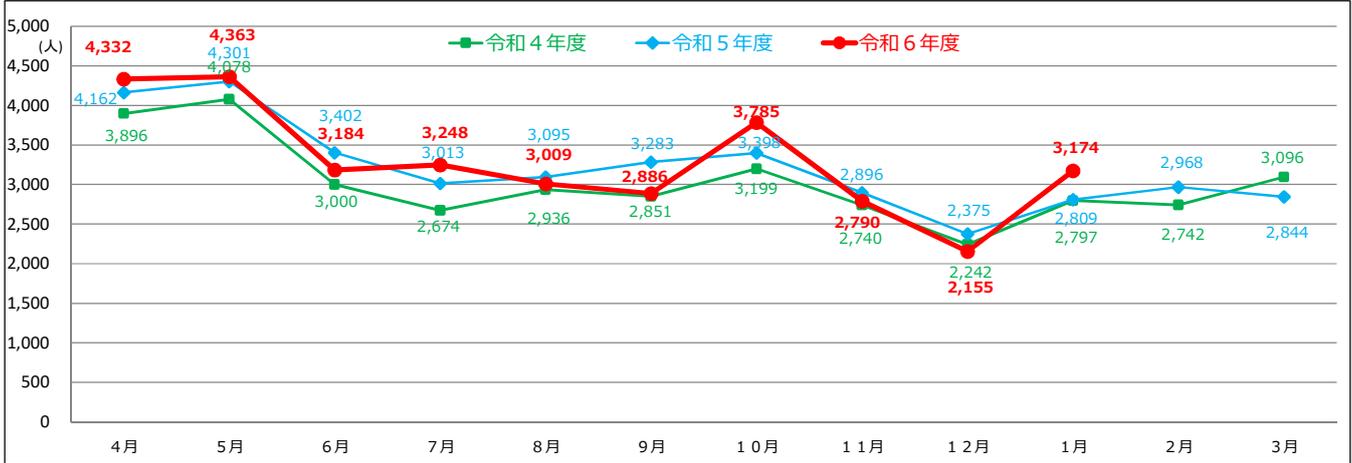
◎事業主都合による離職者数は1,574人で、前年同月を108.2%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

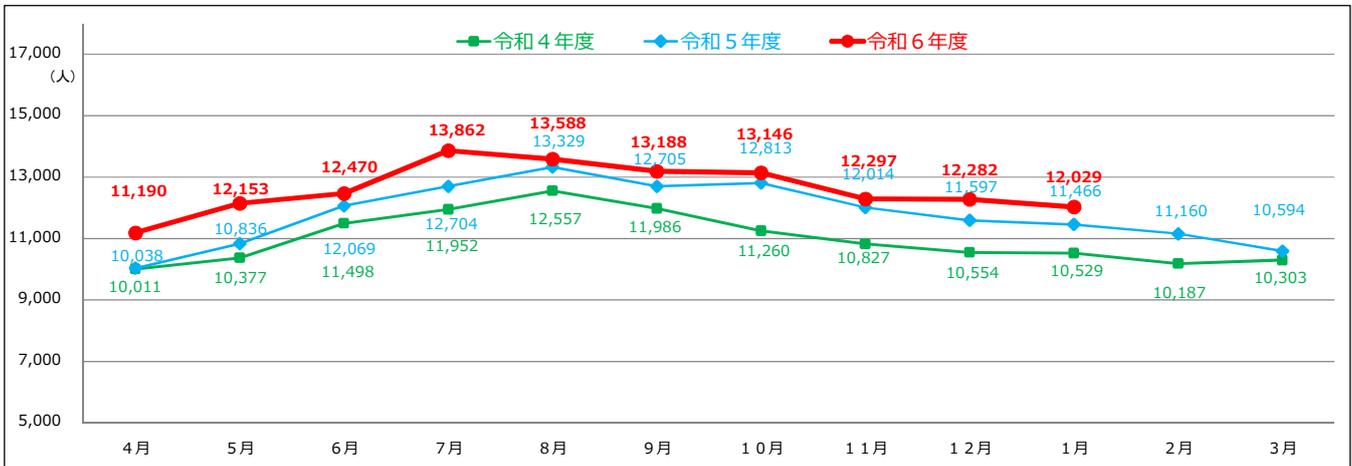
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,174人で、前年同月を13.0%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,029人で、前年同月を4.9%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月～令和7年1月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (一般)※1	実績	574	2,300	2,618	1,651	1,113	1,426	3,015	1,706	1,511	1,237	1,823	4,840	23,814
充足件数 (一般)	実績	497	1,834	2,609	1,563	957	1,255	3,606	1,688	1,263	1,054	1,549	4,816	22,691
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【令和6年4～11月分】	実績	39.5%	36.3%	34.6%	34.5%	38.7%	35.5%	32.4%	35.8%	35.0%	35.2%	42.8%	33.6%	35.3%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和7年1月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク 利用登録者	52,213	29,706	22,507	11,244	6,633	4,611	2,000	980	1,020

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和7年1月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和7年1月	令和6年12月	令和6年1月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,551	7,901	12,079	46.2 %	▲ 4.4 %	
	うち常用	11,507	7,874	12,034	46.1 %	▲ 4.4 %	
	2 月間有効求職者数	52,941	52,019	52,130	1.8 %	1.6 %	
	うち常用	52,735	51,809	51,912	1.8 %	1.6 %	
	3 新規求人数	23,110	19,149	24,907	20.7 %	▲ 7.2 %	
	うち常用	21,337	17,498	22,836	21.9 %	▲ 6.6 %	
	4 月間有効求人数	62,277	60,664	66,900	2.7 %	▲ 6.9 %	
	うち常用	57,667	56,156	62,124	2.7 %	▲ 7.2 %	
	5 紹介件数	10,042	7,032	10,801	42.8 %	▲ 7.0 %	
	6 就職件数	2,006	2,169	2,089	▲ 7.5 %	▲ 4.0 %	
	7 充足数	1,891	2,054	2,001	▲ 7.9 %	▲ 5.5 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.04 倍	※ 1.89 倍	※ 2.10 倍	0.15 p	▲ 0.06 p	
		2.00 倍	2.42 倍	2.06 倍	▲ 0.42 p	▲ 0.06 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.10 倍	※ 1.08 倍	※ 1.20 倍	0.02 p	▲ 0.10 p
			1.18 倍	1.17 倍	1.28 倍	0.01 p	▲ 0.10 p
		地域別	東部(原数値)	1.14 倍	1.14 倍	1.26 倍	0.0 p
	中部(原数値)		1.27 倍	1.24 倍	1.36 倍	0.03 p	▲ 0.09 p
西部(原数値)	1.12 倍		1.12 倍	1.23 倍	0.0 p	▲ 0.11 p	
10 就職率(6/1 × 100)	17.4 %	27.5 %	17.3 %	▲ 10.1 p	0.1 p		
11 充足率(7/3 × 100)	8.2 %	10.7 %	8.0 %	▲ 2.5 p	0.2 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,833	4,810	7,299	42.1 %	▲ 6.4 %	
	うち常用	6,813	4,794	7,277	42.1 %	▲ 6.4 %	
	13 月間有効求職者数	30,205	29,671	30,406	1.8 %	▲ 0.7 %	
	うち常用	30,102	29,563	30,306	1.8 %	▲ 0.7 %	
	14 新規求人数	14,591	12,645	15,268	15.4 %	▲ 4.4 %	
	うち常用	13,708	11,816	14,424	16.0 %	▲ 5.0 %	
	15 月間有効求人数	40,875	40,312	42,956	1.4 %	▲ 4.8 %	
	うち常用	38,644	38,176	40,806	1.2 %	▲ 5.3 %	
	16 紹介件数	5,151	4,172	5,537	23.5 %	▲ 7.0 %	
	17 就職件数	984	1,102	1,094	▲ 10.7 %	▲ 10.1 %	
18 充足数	945	1,062	1,066	▲ 11.0 %	▲ 11.4 %		
19 就職率(17/12 × 100)	14.4 %	22.9 %	15.0 %	▲ 8.5 p	▲ 0.6 p		
20 充足率(18/14 × 100)	6.5 %	8.4 %	7.0 %	▲ 1.9 p	▲ 0.5 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,718	3,091	4,780	52.6 %	▲ 1.3 %	
	うち常用	4,694	3,080	4,757	52.4 %	▲ 1.3 %	
	22 月間有効求職者数	22,736	22,348	21,724	1.7 %	4.7 %	
	うち常用	22,633	22,246	21,606	1.7 %	4.8 %	
	23 新規求人数	8,519	6,504	9,639	31.0 %	▲ 11.6 %	
	うち常用	7,629	5,682	8,412	34.3 %	▲ 9.3 %	
	24 月間有効求人数	21,402	20,352	23,944	5.2 %	▲ 10.6 %	
	うち常用	19,023	17,980	21,318	5.8 %	▲ 10.8 %	
	25 紹介件数	4,891	2,860	5,264	71.0 %	▲ 7.1 %	
	26 就職件数	1,022	1,067	995	▲ 4.2 %	2.7 %	
27 充足数	946	992	935	▲ 4.6 %	1.2 %		
28 就職率(26/21 × 100)	21.7 %	34.5 %	20.8 %	▲ 12.8 p	0.9 p		
29 充足率(27/23 × 100)	11.1 %	15.3 %	9.7 %	▲ 4.2 p	1.4 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和7年1月分)

	新規求人数 (人)				前年同月比 (%)		
	令和7年1月		令和6年1月		前年同月比		
	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	150	134	209	192	▲ 28.2	▲ 30.2
	D 建設業(06~08)	2,236	2,148	2,359	2,308	▲ 5.2	▲ 6.9
	E 製造業(09~32)	3,162	2,974	3,232	3,047	▲ 2.2	▲ 2.4
	09 食料品製造業	554	505	516	466	7.4	8.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	125	121	87	80	43.7	51.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	189	186	194	182	▲ 2.6	2.2
	15 印刷・同関連業	59	58	64	62	▲ 7.8	▲ 6.5
	16 化学工業	124	124	162	161	▲ 23.5	▲ 23.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	215	211	164	152	31.1	38.8
	23 非鉄金属製造業	16	16	32	32	▲ 50.0	▲ 50.0
	24 金属製品製造業	325	313	255	242	27.5	29.3
	25 はん用機械器具製造業	195	188	199	199	▲ 2.0	▲ 5.5
	26 生産用機械器具製造業	128	128	211	211	▲ 39.3	▲ 39.3
	27 業務用機械器具製造業	70	67	75	73	▲ 6.7	▲ 8.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	77	42	41	85.7	87.8
	29 電気機械器具製造業	218	203	187	185	16.6	9.7
	31 輸送用機械器具製造業	407	384	508	494	▲ 19.9	▲ 22.3
	G 情報通信業(37~41)	366	337	319	286	14.7	17.8
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,510	1,470	1,381	1,303	(9.3)	(12.8)
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,794	2,708	3,975	3,762	(▲ 29.7)	(▲ 28.0)
	50~55 卸売業	679	660	520	508	(30.6)	(29.9)
	56~61 小売業	2,115	2,048	3,455	3,254	(▲ 38.8)	(▲ 37.1)
	J 金融業,保険業(62~67)	105	96	190	157	▲ 44.7	▲ 38.9
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	215	189	229	218	▲ 6.1	▲ 13.3
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	573	497	507	476	13.0	4.4
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,239	1,208	1,272	1,177	▲ 2.6	2.6
	75 宿泊業	683	668	648	585	5.4	14.2
	76 飲食店	486	470	570	538	▲ 14.7	▲ 12.6
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	498	475	660	618	▲ 24.5	▲ 23.1
O 教育,学習支援業(81,82)	300	281	354	328	▲ 15.3	▲ 14.3	
P 医療,福祉(83~85)	5,604	5,339	5,784	5,349	(▲ 3.1)	(▲ 0.2)	
83 医療業	1,815	1,762	1,918	1,848	(▲ 5.4)	(▲ 4.7)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,781	3,570	3,864	3,500	(▲ 2.1)	(2.0)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,995	2,197	2,920	2,172	(2.6)	(1.2)	
91 職業紹介・労働者派遣業	951	393	1,030	455	▲ 7.7	▲ 13.6	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,263	1,198	1,376	1,314	▲ 8.2	▲ 8.8	
合計	23,110	21,337	24,907	22,836	▲ 7.2	▲ 6.6	
事業所規模別	29人以下	13,792	12,635	14,994	13,768	▲ 8.0	▲ 8.2
	30~99人	6,348	5,957	6,773	6,221	▲ 6.3	▲ 4.2
	100~299人	1,783	1,653	1,998	1,799	▲ 10.8	▲ 8.1
	300~499人	358	319	515	489	▲ 30.5	▲ 34.8
	500~999人	276	257	289	268	▲ 4.5	▲ 4.1
	1000人以上	553	516	338	291	63.6	77.3

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	
令和7年	1.26													

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.28	1.28	1.30	1.30	1.32	1.33	1.32	1.32	1.30	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.24	1.25	1.27	1.27	1.24	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.23	1.21
令和6年	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.13	
令和7年	1.10													

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

※3 改訂により上昇した月は赤、低下した月は青で表示。

静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和7年1月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移
 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	新規求人倍率		有効求人倍率	
									原数値	季調値	原数値	季調値
令和元年度	24,433	-	10,726	-	71,740	-	48,617	-	2.28	-	1.48	-
令和2年度	19,201	-	10,971	-	54,368	-	55,783	-	1.75	-	0.97	-
令和3年度	22,150	-	10,367	-	62,672	-	54,268	-	2.14	-	1.15	-
令和4年度	23,768	-	10,542	-	68,516	-	53,019	-	2.25	-	1.29	-
令和5年度	22,766	-	10,797	-	65,961	-	54,318	-	2.11	-	1.21	-
令和6年 1月	24,907	23,388	12,079	11,145	66,900	65,681	52,130	54,810	2.06	2.10	1.28	1.20
2月	23,129	22,000	10,810	10,983	67,731	65,184	53,297	54,805	2.14	2.00	1.27	1.19
3月	20,801	21,537	10,788	10,715	65,264	63,968	54,164	54,406	1.93	2.01	1.20	1.18
4月	21,551	21,540	14,525	10,835	62,117	62,782	56,984	54,658	1.48	1.99	1.09	1.15
5月	21,124	21,376	11,768	10,756	60,620	62,383	58,389	55,454	1.80	1.99	1.04	1.12
6月	19,554	20,644	10,067	10,662	59,810	62,051	57,771	55,899	1.94	1.94	1.04	1.11
7月	22,123	21,545	10,586	10,518	60,711	61,816	56,825	55,818	2.09	2.05	1.07	1.11
8月	21,892	22,752	9,478	10,470	61,362	62,377	55,516	55,673	2.31	2.17	1.11	1.12
9月	19,884	20,286	10,546	10,830	61,632	61,780	55,342	55,301	1.89	1.87	1.11	1.12
10月	22,960	21,286	11,352	10,772	62,567	61,416	56,279	55,329	2.02	1.98	1.11	1.11
11月	21,331	21,129	8,941	10,560	61,608	60,742	54,897	55,665	2.39	2.00	1.12	1.09
12月	19,149	20,117	7,901	10,665	60,664	60,221	52,019	55,825	2.42	1.89	1.17	1.08
令和7年 1月	23,110	21,675	11,551	10,649	62,277	61,044	52,941	55,669	2.00	2.04	1.18	1.10
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和6年 1月	1.8	3.4	6.2	1.8	▲ 2.5	1.0	4.3	0.4	▲ 0.09	0.03	▲ 0.09	0.01
2月	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.8	3.1	0.0	▲ 0.06	▲ 0.10	▲ 0.07	▲ 0.01
3月	▲ 11.5	▲ 2.1	▲ 8.0	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.7	▲ 0.07	0.01	▲ 0.07	▲ 0.01
4月	▲ 8.1	0.0	5.8	1.1	▲ 6.5	▲ 1.9	2.1	0.5	▲ 0.23	▲ 0.02	▲ 0.10	▲ 0.03
5月	▲ 4.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.7	▲ 7.8	▲ 0.6	3.9	1.5	▲ 0.12	0.00	▲ 0.13	▲ 0.03
6月	▲ 14.3	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 9.3	▲ 0.5	3.4	0.8	▲ 0.20	▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 0.01
7月	▲ 4.0	4.4	4.3	▲ 1.4	▲ 7.0	▲ 0.4	4.3	▲ 0.1	▲ 0.18	0.11	▲ 0.13	0.00
8月	▲ 0.7	5.6	▲ 9.5	▲ 0.5	▲ 5.9	0.9	1.9	▲ 0.3	0.20	0.12	▲ 0.09	0.01
9月	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 4.5	3.4	▲ 5.9	▲ 1.0	0.4	▲ 0.7	▲ 0.15	▲ 0.30	▲ 0.08	0.00
10月	▲ 3.6	4.9	2.5	▲ 0.5	▲ 5.2	▲ 0.6	1.3	0.1	▲ 0.13	0.11	▲ 0.08	▲ 0.01
11月	▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 1.1	2.0	0.6	▲ 0.05	0.02	▲ 0.11	▲ 0.02
12月	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 1.2	1.0	▲ 7.4	▲ 0.9	2.4	0.3	▲ 0.33	▲ 0.11	▲ 0.12	▲ 0.01
令和7年 1月	▲ 7.2	7.7	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 0.06	0.15	▲ 0.10	0.02

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.14(▲0.12)					中部 1.27(▲0.09)				西部 1.12(▲0.11)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R6年1月	1.90	1.21	1.39	1.03	1.17	1.26	1.73	1.07	0.96	1.02	0.93	1.40
有効求人倍率 R7年1月	1.58	1.20	1.14	1.02	1.12	1.27	1.53	1.09	0.85	0.95	0.78	1.30
(前年同月差)	(▲0.32)	(▲0.01)	(▲0.25)	(▲0.01)	(▲0.05)	(0.01)	(▲0.20)	(0.02)	(▲0.11)	(▲0.07)	(▲0.15)	(▲0.10)

※括弧内の数値は対前年同月差

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和4年度	33,243	32,812	33,525	33,485	33,803	34,238	34,460	34,377	33,690	33,378	33,311	33,247
	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099	32,601		
	対前年同月比	(▲2.3)	(▲3.8)	(▲5.4)	(▲3.3)	(0.1)	(▲1.1)	(▲2.2)	(▲4.2)	(▲5.5)	(▲5.4)		
正社員 求人割合	令和4年度	49.2%	49.5%	49.7%	49.6%	49.4%	49.0%	49.3%	49.0%	49.2%	48.6%	48.0%	48.4%
	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%	52.3%		

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅱ一般)-(13月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅰ全数)-(4月間有効求人数)参照)で除して算出している。

6. 新規求人数の推移

	年月	令和6年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年
		1月												1月
全数		24,907	23,129	20,801	21,551	21,124	19,554	22,123	21,892	19,884	22,960	21,331	19,149	23,110
	(前年同月比)	(1.8)	(▲3.7)	(▲11.5)	(▲8.1)	(▲4.9)	(▲14.3)	(▲4.0)	(▲0.7)	(▲11.9)	(▲3.6)	(▲5.0)	(▲12.8)	(▲7.2)
うち一般		15,268	14,461	13,337	13,890	13,449	12,491	14,534	14,616	12,850	15,029	14,123	12,645	14,591
	(前年同月比)	(3.9)	(▲0.2)	(▲8.3)	(▲5.7)	(▲3.9)	(▲16.0)	(0.6)	(4.1)	(▲12.5)	(▲0.5)	(0.2)	(▲13.6)	(▲4.4)
うちパート		9,639	8,668	7,464	7,661	7,675	7,063	7,589	7,276	7,034	7,931	7,208	6,504	8,519
	(前年同月比)	(▲1.4)	(▲9.1)	(▲16.7)	(▲12.1)	(▲6.7)	(▲11.0)	(▲11.7)	(▲9.1)	(▲10.8)	(▲9.0)	(▲13.8)	(▲11.3)	(▲11.6)
正社員(常用)		12,422	11,295	10,675	11,229	10,529	10,180	11,830	11,647	10,448	12,063	11,092	9,860	11,864
	(前年同月比)	(9.9)	(2.4)	(▲6.6)	(▲2.5)	(▲3.5)	(▲11.8)	(3.2)	(5.9)	(▲11.2)	(▲0.9)	(0.4)	(▲14.8)	(▲4.5)
全数に占める 正社員の割合	静岡県	49.9	48.8	51.3	52.1	49.8	52.1	53.5	53.2	52.5	52.5	52.0	51.5	51.3
	全国	45.8	45.3	47.4	47.8	47.6	48.1	48.1	49.0	48.1	47.1	48.7	48.1	46.1

※全数には臨時・季節を含む。

9. 新規求職者数の推移

	年月												
	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月
全数	12,079	10,810	10,788	14,525	11,768	10,067	10,586	9,478	10,546	11,352	8,941	7,901	11,551
(前年同月比)	(6.2)	(▲1.0)	(▲8.0)	(5.8)	(1.8)	(▲5.7)	(4.3)	(▲9.5)	(▲4.5)	(2.5)	(▲2.8)	(▲1.2)	(▲4.4)
うち一般	7,299	6,569	6,622	8,195	6,885	6,120	6,509	5,911	6,317	6,804	5,362	4,810	6,833
(前年同月比)	(5.0)	(▲1.3)	(▲7.8)	(5.6)	(2.0)	(▲7.5)	(1.7)	(▲11.7)	(▲7.5)	(0.9)	(▲6.7)	(▲4.4)	(▲6.4)
うちパート	4,780	4,241	4,166	6,330	4,883	3,947	4,077	3,567	4,229	4,548	3,579	3,091	4,718
(前年同月比)	(8.0)	(▲0.6)	(▲8.4)	(6.1)	(1.5)	(▲2.9)	(8.6)	(▲5.4)	(0.4)	(5.1)	(3.5)	(4.3)	(▲1.3)

※全数には、臨時・季節を含む。

10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

	年月												
	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月
常用求職者	7,277	6,546	6,594	8,153	6,853	6,089	6,481	5,885	6,284	6,779	5,336	4,794	6,813
(前年同月比)	(4.9)	(▲1.4)	(▲7.8)	(5.5)	(2.0)	(▲7.7)	(1.7)	(▲11.9)	(▲7.6)	(0.9)	(▲6.8)	(▲4.3)	(▲6.4)
在職者	2,552	2,344	2,167	1,948	1,920	1,923	1,900	1,821	1,885	1,978	1,760	1,554	2,174
(前年同月比)	(5.1)	(▲4.4)	(▲12.3)	(▲1.2)	(▲5.4)	(▲11.0)	(▲7.5)	(▲18.0)	(▲11.3)	(▲1.2)	(▲3.3)	(▲10.8)	(▲14.8)
離職者	4,353	3,856	3,947	5,587	4,486	3,803	4,174	3,677	3,983	4,388	3,261	2,951	4,240
(前年同月比)	(4.8)	(2.1)	(▲5.6)	(7.4)	(5.5)	(▲6.4)	(6.0)	(▲9.4)	(▲5.7)	(1.7)	(▲9.1)	(▲1.2)	(▲2.6)
事業主都合	1,103	940	992	1,518	1,251	1,049	1,169	910	884	1,284	816	798	1,127
(前年同月比)	(5.8)	(11.4)	(0.9)	(10.4)	(18.8)	(4.8)	(15.2)	(▲6.0)	(▲10.2)	(18.7)	(▲6.6)	(7.0)	(2.2)
自己都合	2,992	2,699	2,709	3,727	2,969	2,539	2,790	2,560	2,884	2,894	2,271	1,988	2,864
(前年同月比)	(4.6)	(0.1)	(▲7.6)	(8.1)	(1.1)	(▲10.5)	(2.8)	(▲10.9)	(▲3.8)	(▲3.9)	(▲9.7)	(▲3.4)	(▲4.3)
無業者	372	346	480	618	447	363	407	387	416	413	315	289	399
(前年同月比)	(5.4)	(▲15.2)	(▲4.6)	(11.2)	(2.3)	(▲1.6)	(8.2)	(▲3.5)	(▲8.6)	(3.3)	(▲0.6)	(2.5)	(7.3)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月
件数	21	16	2	2	2	2	0	2	2	4	4	1	3	6	0
整理人員数	1,104	698	98	32	49	102	0	46	70	204	130	70	186	466	0

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月
人数	16,201	16,142	16,626	13,686	15,234	29,942	15,927	13,666	16,045	14,088	14,474	18,866	12,629	11,352	16,861
前年同月比	(5.8)	(▲0.4)	(1.5)	(1.8)	(▲3.9)	(0.2)	(▲0.4)	(▲7.1)	(4.3)	(▲4.8)	(▲3.8)	(9.3)	(▲3.4)	(▲5.5)	(1.4)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月
人数	754	818	756	760	829	1,594	908	803	940	725	749	1,669	736	635	1,574
前年同月比	(3.2)	(8.6)	(▲11.7)	(11.1)	(▲5.5)	(16.2)	(31.0)	(14.9)	(23.4)	(▲0.3)	(▲9.1)	(85.7)	(▲2.0)	(▲15.1)	(108.2)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月
人数	3,021	3,212	2,809	2,968	2,844	4,332	4,363	3,184	3,248	3,009	2,886	3,785	2,790	2,155	3,174
前年同月比	(0.5)	(6.3)	(0.4)	(8.2)	(▲8.1)	(4.1)	(1.4)	(▲6.4)	(7.8)	(▲2.8)	(▲12.1)	(11.4)	(▲3.7)	(▲9.3)	(13.0)

※ 年度の数値は月平均値である。

(4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月
人数	11,003	11,777	11,466	11,160	10,594	11,190	12,153	12,470	13,862	13,588	13,188	13,146	12,297	12,282	12,029
前年同月比	(▲7.8)	(7.0)	(8.9)	(9.6)	(2.8)	(11.5)	(12.2)	(3.3)	(9.1)	(1.9)	(3.8)	(2.6)	(2.4)	(5.9)	(4.9)

※ 年度の数値は月平均値である。